

平成 15年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 23日

上場会社名 株式会社ダイセキ

上場取引所

東名

コード番号 9793

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.daiseki.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長

氏名 柱 秀貴

TEL (052) 611 - 6322

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 23日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 11月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 8月中間期の業績(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	7,103	10.0	1,384	23.5	1,390	23.5
13年 8月中間期	6,458	7.6	1,120	△ 1.6	1,126	△ 12.1
14年 2月期	12,654		2,063		2,073	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 8月中間期	753	37.1	37.22
13年 8月中間期	549	△ 22.6	27.16
14年 2月期	1,182		58.40

(注) 期中平均株式数 14年 8月中間期 20,247,230株 13年 8月中間期 20,250,783株 14年 2月期 20,249,981株

平成13年4月20日付株式分割(1:1.1)は、期首に行われたものとして計算

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 8月中間期	5.00	—
13年 8月中間期	5.00	—
14年 2月期	—	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	22,185	18,687	84.2	923.01
13年 8月中間期	20,751	17,486	84.3	863.48
14年 2月期	20,840	18,057	86.6	891.79

(注) 期末発行済株式数 14年 8月中間期 20,245,969株 13年 8月中間期 20,250,783株 14年 2月期 20,248,872株

期末自己株式数 14年 8月中間期 4,814株 13年 8月中間期 265株 14年 2月期 1,911株

平成14年 2月期及び平成14年 8月中間期の発行済株式数は、自己株式数を控除

2. 15年 2月期の業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	14,090	2,478	1,362	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円30銭

なお、業績予想に関しましては、「中間決算短信(連結)」の「経営成績及び財政状態」(P5)等における記載内容を参照

. 個別中間財務諸表等

1 . 中間貸借対照表

(単位 : 千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		前事業年度末 (平成14年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1 . 現 金 及 び 預 金	7,525,575		7,254,929		7,612,775	
2 . 受 取 手 形 *4	1,122,671		1,154,159		1,020,585	
3 . 売 掛 金	2,098,405		1,786,273		1,624,851	
4 . 有 価 証 券	-		100,289		-	
5 . た な 卸 資 産	180,994		169,394		165,776	
6 . 自 己 株 式	-		545		-	
7 . そ の 他	235,802		104,709		177,154	
8 . 貸 倒 引 当 金	8,022		11,376		10,665	
流 動 資 産 合 計	11,155,426	50.2	10,558,925	50.8	10,590,476	50.8
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 *1						
1 . 建 物	1,037,184		1,036,716		990,447	
2 . 機 械 及 び 装 置	1,226,148		1,165,083		1,234,558	
3 . 土 地	4,318,176		4,329,001		4,323,918	
4 . そ の 他	2,210,714		1,276,850		1,471,730	
有 形 固 定 資 産 合 計	8,792,223	39.6	7,807,651	37.6	8,020,655	38.4
(2) 無 形 固 定 資 産	253,128	1.1	234,370	1.1	261,920	1.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1 . 投 資 有 価 証 券	510,164		996,868		534,016	
2 . 関 係 会 社 株 式	345,124		345,124		345,124	
3 . そ の 他 *2	1,130,418		1,209,835		1,090,317	
4 . 貸 倒 引 当 金	1,127		993		2,104	
5 . 投 資 評 価 引 当 金	-		400,000		-	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,984,579	8.9	2,150,834	10.3	1,967,353	9.4
固 定 資 産 合 計	11,029,931	49.7	10,192,856	49.1	10,249,928	49.1
資 産 合 計	22,185,358	100.0	20,751,781	100.0	20,840,404	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		前事業年度末 (平成14年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 *4	303,429		272,833		249,776	
2. 買 掛 金	843,565		738,412		663,227	
3. 未 払 法 人 税 等	637,321		456,624		349,115	
4. 未 払 消 費 税	87,451		22,768		14,121	
5. 賞 与 引 当 金	120,600		117,700		100,700	
6. 設 備 支 払 手 形 *4	695,037		604,331		546,032	
7. そ の 他	342,179		574,510		400,546	
流 動 負 債 合 計	3,029,585	13.6	2,787,181	13.4	2,323,520	11.1
固 定 負 債						
1. 従 業 員 退 職 給 付 引 当 金	308,381		314,835		305,326	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	159,833		163,333		153,583	
3. そ の 他	300		300		300	
固 定 負 債 合 計	468,514	2.1	478,469	2.3	459,209	2.2
負 債 合 計	3,498,100	15.7	3,265,650	15.7	2,782,729	13.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,701,058	16.6	3,701,058	17.8	3,701,058	17.7
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	4,369,503		4,369,503		4,369,503	
資 本 剰 余 金 合 計	4,369,503	19.6	4,369,503	21.0	4,369,503	20.9
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	204,687		194,562		204,687	
2. 任 意 積 立 金	9,640,806		8,712,071		8,712,071	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	781,040		577,946		1,099,246	
利 益 剰 余 金 合 計	10,626,533	47.8	9,484,579	45.7	10,016,005	48.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29	0.0	69,011	0.3	25,123	0.1
自 己 株 式	9,809	0.0	-	-	3,770	0.0
資 本 合 計	18,687,257	84.2	17,486,131	84.2	18,057,674	86.6
負 債 ・ 資 本 合 計	22,185,358	100.0	20,751,781	100.0	20,840,404	100.0

2 . 中間損益計算書

(単位 : 千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日 〕		前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日 〕		前 事 業 年 度 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,103,461	100.0	6,458,297	100.0	12,654,770	100.0
売 上 原 価	4,651,154	65.4	4,276,389	66.2	8,501,923	67.1
売 上 総 利 益	2,452,307	34.5	2,181,908	33.7	4,152,847	32.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,067,827	15.0	1,060,908	16.4	2,089,792	16.5
営 業 利 益	1,384,479	19.4	1,120,999	17.3	2,063,055	16.3
営 業 外 収 益 *1	23,913	0.3	27,783	0.4	48,083	0.3
営 業 外 費 用 *2	17,762	0.2	22,678	0.3	37,172	0.2
経 常 利 益	1,390,631	19.5	1,126,104	17.4	2,073,966	16.3
特 別 利 益 *3	11,595	0.1	1,957	0.0	351,106	2.7
特 別 損 失 *4	83,202	1.1	157,386	2.4	345,542	2.7
税引前中間(当期)純利益	1,319,023	18.5	970,674	15.0	2,079,530	16.4
法人税、住民税及び事業税 *5	638,426	8.9	458,952	7.1	820,944	6.4
法人税等調整額 *5	73,174	1.0	38,266	0.5	75,920	0.5
中間(当期)純利益	753,772	10.6	549,988	8.5	1,182,665	9.3
前期繰越利益	27,268		27,957		27,957	
中間配当額	-		-		101,251	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		10,125	
中間(当期)未処分利益	781,040		577,946		1,099,246	

3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品及び

仕掛処理原価.....総平均法による原価法

商品及び原材料.....移動平均法による低価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(2) 無形固定資産.....定額法

(3) 長期前払費用.....定額法

(4) 投資不動産.....定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額に基づき計上しております。

(3) 従業員退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税の会計処理については、税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、未払消費税として計上しております。

(2) 仕掛処理原価

環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。

6 . 追加情報

<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産9,809千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が84,264千円(うち会計基準変更時差異81,272千円)増加し、経常利益は2,855千円、税引前中間純利益は84,127千円減少しております。 また、従業員退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等にかかる長期未払金は、従業員退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は67,982千円、税引前中間純利益は44,659千円増加しております。 また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は679,115千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が85,784千円(うち会計基準変更時差異81,272千円)増加し、経常利益は4,397千円、税引前当期純利益は85,670千円減少しております。 また、従業員退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等にかかる長期未払金は、従業員退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は105,843千円増加し、税引前当期純利益は55,739千円減少しております。 また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は679,115千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>(自己株式) 従来、流動資産に表示しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本の部において控除する形式で記載しております。</p>

< 注記事項 >

中間貸借対照表関係

当中間会計期間末 (平成14年 8月31日現在)	前中間会計期間末 (平成13年 8月31日現在)	前事業年度末 (平成14年 2月28日現在)
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 5,087,344 千円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 4,543,603 千円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 4,813,253 千円
* 2 . 投資不動産の減価償却累計額 43,840 千円	* 2 . 投資不動産の減価償却累計額 19,013 千円	* 2 . 投資不動産の減価償却累計額 32,332 千円
	3 . 偶発債務 子会社の営業取引上の債務に対し、 次のとおり債務保証を行っております。 北陸ダイセキ株式会社 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 営業取引上の債務 987 計 987	
* 4 . 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間会計期間の 末日が金融機関の休日でありました が、満期日に決済が行われたもの として処理しております。当中間会計 期間末日満期手形の金額は、次の おりであります。 受取手形 116,264 千円 支払手形 28,421 千円 設備支払手形 1,000 千円		

中間損益計算書関係

当中間会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕
<p>* 1 . 営業外収益の主な内訳 (千円)</p> <p>受 取 利 息 4,248 保 険 金 収 入 4,249</p>	<p>* 1 . 営業外収益の主な内訳 (千円)</p> <p>受 取 利 息 3,542 有 価 証 券 売 却 益 283</p>	<p>* 1 . 営業外収益の主な内訳 (千円)</p> <p>受 取 利 息 7,588 有 価 証 券 売 却 益 283 保 険 金 収 入 283</p>
<p>* 2 . 営業外費用の主な内訳 (千円)</p> <p>支 払 利 息 127 投 資 不 動 産 減 価 償 却 費 11,508</p>	<p>* 2 . 営業外費用の主な内訳 (千円)</p> <p>支 払 利 息 113 新 株 発 行 費 7,191 投 資 不 動 産 減 価 償 却 費 13,314</p>	<p>* 2 . 営業外費用の主な内訳 (千円)</p> <p>支 払 利 息 153 投 資 不 動 産 減 価 償 却 費 26,633</p>
<p>* 3 . 特別利益の主な内訳 (千円)</p> <p>固 定 資 産 売 却 益 9,469 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 2,125</p>	<p>* 3 . 特別利益の主な内訳 (千円)</p> <p>固 定 資 産 売 却 益 268 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 1,689</p>	<p>* 3 . 特別利益の主な内訳 (千円)</p> <p>固 定 資 産 売 却 益 268 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 272 投 資 評 価 引 当 金 戻 入 益 350,565</p>
<p>* 4 . 特別損失の主な内訳 (千円)</p> <p>固 定 資 産 売 却 損 730 固 定 資 産 除 却 損 15,505 投 資 有 価 証 券 評 価 損 66,967</p>	<p>* 4 . 特別損失の主な内訳 (千円)</p> <p>固 定 資 産 売 却 損 34,909 固 定 資 産 除 却 損 17,881 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 81,272 投 資 有 価 証 券 評 価 損 23,322</p>	<p>* 4 . 特別損失の主な内訳 (千円)</p> <p>固 定 資 産 売 却 損 38,674 固 定 資 産 除 却 損 64,011 投 資 有 価 証 券 評 価 損 161,583 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 81,272</p>
<p>* 5 . 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>* 5 同 左</p>	
<p>6 . 減価償却実施額 (千円)</p> <p>有 形 固 定 資 産 351,650 無 形 固 定 資 産 9,721 投 資 不 動 産 11,508</p>	<p>6 . 減価償却実施額 (千円)</p> <p>有 形 固 定 資 産 303,081 無 形 固 定 資 産 408 投 資 不 動 産 13,314</p>	<p>6 . 減価償却実施額 (千円)</p> <p>有 形 固 定 資 産 680,341 無 形 固 定 資 産 3,907 投 資 不 動 産 26,633</p>

リース取引関係

当中間会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: right;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,248</td> <td style="text-align: right;">13,064</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,828</td> <td style="text-align: right;">16,589</td> <td style="text-align: right;">8,238</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40,753</td> <td style="text-align: right;">15,471</td> <td style="text-align: right;">25,281</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">78,829</td> <td style="text-align: right;">45,125</td> <td style="text-align: right;">33,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">13,067</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年超</td> <td style="text-align: right;">20,636</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	13,248	13,064	184	車両運搬具	24,828	16,589	8,238	工具器具備品	40,753	15,471	25,281	計	78,829	45,125	33,703	一年以内	13,067	一年超	20,636	計	33,703	支払リース料	8,154	減価償却費相当額	8,154	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: right;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,272</td> <td style="text-align: right;">13,712</td> <td style="text-align: right;">2,560</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,634</td> <td style="text-align: right;">15,789</td> <td style="text-align: right;">13,844</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">64,435</td> <td style="text-align: right;">33,650</td> <td style="text-align: right;">30,785</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">110,341</td> <td style="text-align: right;">63,151</td> <td style="text-align: right;">47,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">16,154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年超</td> <td style="text-align: right;">31,036</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">47,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	16,272	13,712	2,560	車両運搬具	29,634	15,789	13,844	工具器具備品	64,435	33,650	30,785	計	110,341	63,151	47,190	一年以内	16,154	一年超	31,036	計	47,190	支払リース料	8,635	減価償却費相当額	8,635	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: right;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,248</td> <td style="text-align: right;">11,960</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,634</td> <td style="text-align: right;">18,752</td> <td style="text-align: right;">10,881</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">41,761</td> <td style="text-align: right;">15,088</td> <td style="text-align: right;">26,672</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">84,643</td> <td style="text-align: right;">45,800</td> <td style="text-align: right;">38,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">14,084</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年超</td> <td style="text-align: right;">24,758</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">38,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,982</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械及び装置	13,248	11,960	1,288	車両運搬具	29,634	18,752	10,881	工具器具備品	41,761	15,088	26,672	計	84,643	45,800	38,842	一年以内	14,084	一年超	24,758	計	38,842	支払リース料	16,982	減価償却費相当額	16,982
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
機械及び装置	13,248	13,064	184																																																																																									
車両運搬具	24,828	16,589	8,238																																																																																									
工具器具備品	40,753	15,471	25,281																																																																																									
計	78,829	45,125	33,703																																																																																									
一年以内	13,067																																																																																											
一年超	20,636																																																																																											
計	33,703																																																																																											
支払リース料	8,154																																																																																											
減価償却費相当額	8,154																																																																																											
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
機械及び装置	16,272	13,712	2,560																																																																																									
車両運搬具	29,634	15,789	13,844																																																																																									
工具器具備品	64,435	33,650	30,785																																																																																									
計	110,341	63,151	47,190																																																																																									
一年以内	16,154																																																																																											
一年超	31,036																																																																																											
計	47,190																																																																																											
支払リース料	8,635																																																																																											
減価償却費相当額	8,635																																																																																											
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																									
機械及び装置	13,248	11,960	1,288																																																																																									
車両運搬具	29,634	18,752	10,881																																																																																									
工具器具備品	41,761	15,088	26,672																																																																																									
計	84,643	45,800	38,842																																																																																									
一年以内	14,084																																																																																											
一年超	24,758																																																																																											
計	38,842																																																																																											
支払リース料	16,982																																																																																											
減価償却費相当額	16,982																																																																																											

< 重要な後発事象 >

該当事項はありません。

以 上